

○計画期間：平成29年4月～令和4年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和元年度終了時点（令和2年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市では、平成29年3月に認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき、行きたい街、住みたい街、活力ある街を目標として、官民が一体となって活性化に向けた取組を進めているところである。

認定後3年が経過し、民間による秋田駅周辺の再開発事業など計画に位置づけられた各種事業の進展に伴い、駅前商業地の公示地価が昨年引き続き上昇するなど、中心市街地のにぎわい創出に向けた効果が徐々に現れてきている。

「新たな市民文化を育む 多世代が交流するにぎわい拠点の形成」をサブテーマとして事業推進のためにゾーニングした「芸術文化ゾーン」において、秋田県民会館跡地では、令和3年12月の完成に向けてあきた芸術劇場の整備が進められている。また、隣接地においても、芸術文化ゾーンにおける文化創造の拠点の一つとして位置づけられている秋田市文化創造館の改修工事が進められているほか、平成29年度に設置した「芸術文化ゾーン活用研究会」（周辺の商店街、大型店等の民間事業者、美術館等の芸術文化施設および行政で構成）が、まち歩きイベントや情報発信事業の実施など、県民・市民の機運醸成を図る取組を進めているところである。

民間主体の取組については、令和元年12月にオープンしたスポーツ施設である秋田ノーザンゲートスクエアは、秋田杉を活用した開放的な施設であり、トップスポーツ選手の練習拠点として、気軽に活動を見ることができるとなるだけでなく、1階に開設された小規模保育事業施設や、隣接地に同年2月に完成した学生向けマンションおよび平成30年に開業した城東スポーツ整形クリニックなどとの連携により、健康・スポーツを通じて多世代が交流するエリアを形成し、秋田駅周辺における交流人口の増加とにぎわい創出の核となる施設となっている。

また、今年の秋には多世代共生型のCCRCマンションの竣工が予定されているところだが、当該施設の住宅部分は、当初の想定より早く分譲が完了するなど、中心市街地への関心の高さが感じられる。このほか、地元の民間放送局新社屋が山王から駅前に移転し、この4月に開局したことにより、にぎわいの情報発信が期待できるほか、インバウンドの増加を含む幅広い宿泊客を見込んだホテルの増築工事が着工するなど、計画に位置づけられた取組が順調に進められているところである。

一方で、人口の社会増加数については、秋田市、秋田県に限らず、全国的に人口減少が進んでいるなかで、中心市街地においてもその傾向が現れており、昨年度からの累計値が更に減少したところである。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度10月1日)

(中心市街地 区域)	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (5年目)
人口 ^{※1}	3,901	3,861	3,908	3,777	—	—
人口増減数 ^{※2}	-29	-14	-34	-86	—	—
自然増減数 ^{※2}	-26	-18	-15	-45	—	—
社会増減数 ^{※2}	-3	4	-19	-41	—	—
転入者数 ^{※2}	235	202	236	268	—	—

※1:秋田市人口世帯表(国勢調査の結果に基づく人口)より ※2:住民基本台帳(基準日:毎年度9月30日)より
人口世帯表と住民基本台帳では基準日が異なるため、人口の差と人口増減数は一致しない。

2. 令和元年度の実施等に対する中心市街地活性化協議会の意見

中心市街地活性化基本計画策定から3年が経過しており、令和元年度においては、あきた芸術劇場および秋田市文化創造館の整備が進んだほか、施設の開館に向けてプレ事業を実施し、県民・市民の機運醸成を図る取組が実施されるなど、活性化基本計画の核となる事業が順調に進捗していると認識している。

また、秋田駅周辺においては、スポーツ施設および学生向けマンションがオープンし、隣接のスポーツ整形クリニックとの連携により健康・スポーツを通じて多世代が交流するエリアが形成されているほか、地元の民間放送局新社屋開局に伴うにぎわいの情報発信機能の強化や、ホテルの増築工事の着工など、計画に位置づけられた取組が着実に進んでいる。

これらの活性化に向けた取組により、秋田駅前商業地の地価が昨年に引き続き上昇するなど、間接的な効果も数値として現れてきており、計画は概ね順調に進捗していると評価する。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
行きたい街	歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）	32,484人 (H28)	35,000人 (R3)	30,664人 (R1)	C	③	③
	芸術文化施設利用者数（1日当たり）	966人/日 (H27)	1,530人/日 (R3)	476人/日 (R1)	C	①	①
住みたい街	中心市街地における人口の社会増加数（累計）	26人 (H24～H28の累計)	240人 (H29～R3の累計)	-56人 (H29～R1の累計)	C	①	①
活力ある街	商業集積促進関連制度利用件数（累計）	34件 (H23～H27の累計)	50件 (H29～R3の累計)	119件 (H29～R1の累計)	A	①	①
	市民活動等施設利用件数	20,196件 (H27)	20,800件 (R3)	19,460件 (R1)	C	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）」については、昨年と同様漸増傾向にあるが、これは秋田県民会館が平成30年5月末に閉館した影響があるものの、同31年3月に追加した各種7事業などの実施により、徐々にではあるが中心市街地の回遊性が向上しているものと考えられ、各種事業の効果発現により目標達成は可能と見込んでいる。

「芸術文化施設利用者数（1日当たり）」については、秋田県民会館の閉館などにより全体利用者数の総数は減少したが、秋田県民会館以外の文化施設は、新型コロナウイルスの影響を受けていない年度の初めから中頃にかけては、概ね順調な利用状況となっている。今後、あきた芸術劇場の整備により、秋田県民会館に相当する機能だけでなく、中心市街地外から秋田市文化会館の機能が移転してくる予定であり、また、目標指標は1日当たりの値であるため、あきた芸術劇場の開館日数の多寡による影響を受けないことから、目標達成は可能と見込んでいる。

「人口の社会増加数（累計）」については、令和元年度は41人減となり、計画期間中の累計では56人減となった。秋田市、秋田県に限らず、全国的に人口減少が進

んでいるなかで、中心市街地においても同様に人口減少が見られているところである。しかしながら、令和2年4月に学生向けマンション80室が供用を開始したほか、同年秋には秋田版CCRC事業により、新たに60戸の分譲マンションの竣工を予定しており、目標達成は可能と見込まれる。

「商業集積促進関連制度利用件数（累計）」については、令和元年度は47件の利用となっており、中心市街地内での新規出店等に対する支援策の拡充と活性化への機運の高まりを受けてこれまでにないペースで推移しており、すでに目標値を上回る実績となっている。

「市民活動施設等利用件数」については、全ての施設が対前年比で減少し、基準値を下回る結果となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用者数が減少したことによるものであるが、事態が収束されれば、目標達成は可能であると考えている。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

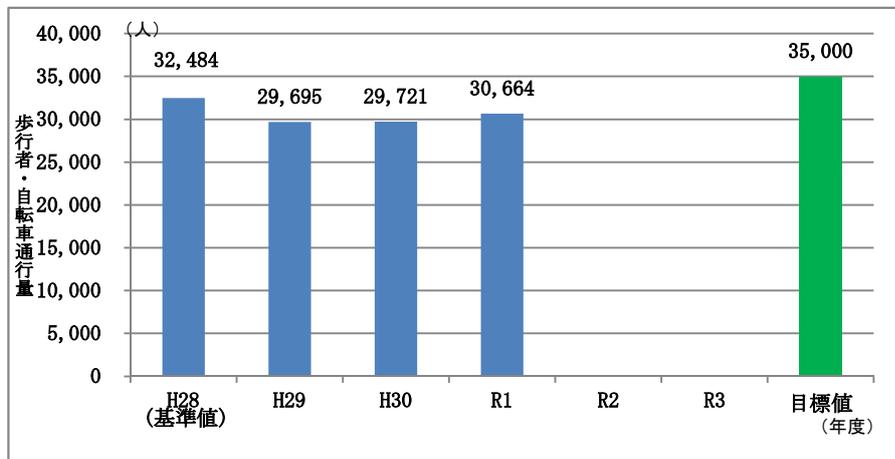
前回から変更はない。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）」

※目標設定の考え方認定基本計画P96～P110参照

●調査結果の推移



年	(人)
H28	32,484 (基準年値)
H29	29,695
H30	29,721
R1	30,664
R2	-
R3	-
	35,000 (目標値)

※調査方法： 毎年7月後半の休日およびその直後の平日において、10時から19時までの歩行者および自転車による通行量（中学生以上）を計測する。

※調査月： 7月

※調査主体： 秋田市

※調査対象： 中心市街地内11地点（フォンテAKITA前(仲小路側)、メガネ玉屋前、ヤマハ秋田店前、アトリオン前(広小路側)、木内前(広小路堀側)、キャッスルホテル前(仲小路側)、大町公園橋、山下金物店前、ぽぽろーど(東口側)、アトリオン前(仲小路側)、市民市場前)における中学生以上の歩行者および自転車の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① あきた芸術劇場整備事業（県・市連携文化施設整備事業）（秋田県・秋田市）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	老朽化が進んでいる県民会館および秋田市文化会館の機能を集約した県民・市民の芸術文化活動の拠点となる文化施設を現県民会館所在地に整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、建設工事に着手したほか、運営管理計画を反映した「あきた芸術劇場条例」を設定した。また、令和4年3月から指定管理を開始するため、指定管理者の公募を行った。 既存施設の閉館は、一時的に歩行者・自転車通行量のマイナス要因となるが、新たな文化施設の完成後は、新たなまちの魅力の核として、にぎわいの創出に寄与するものである。 なお、計画策定時には事業効果として1,030人の歩行者・自転車通行量増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和2年度は、施設本体の建設工事を継続するほか、運営体制の整備や開館に向けた機運醸成事業の実施、愛称の公募・選定等を実施する予定である。

②. (仮称) 芸術文化交流施設整備事業 (秋田市)

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【実施中】
事業概要	空きビルとなっている旧県立美術館を改修し、市民が創造・発信できる多様な活動の場として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（平成29年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、改修工事に着手した。 また、令和2年度の開館に向けてプレ事業を実施したほか、設置条例を設定した。 なお、計画策定時には事業効果として632人の歩行者・自転車通行量増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和2年度は、施設の改修工事およびプレ事業を継続するとともに、開館に向けた指定管理者の指定、習熟訓練等の準備を進める。開館後は文化創造プロジェクトの拠点として事業を展開していくこととしている。

③. 秋田版CCRC事業（中通二丁目地区優良建築物等整備事業）（民間）

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【実施中】
事業概要	地域社会との連携や医療介護ケアなどの機能を有し、秋田市におけるCCRCのモデルとなるような、健康な中高齢者向け共同住宅を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地共同住宅供給事業（国土交通省）（平成29年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、施設建設工事を継続し、令和2年秋の完成に向け、順調に事業が進められている。分譲マンション部分の販売は、予定より早く完売となるなど中心市街地活性化に向けた期待と関心の高さが現れ始めている。 なお、計画策定時には本事業を含む街なか居住人口増加に向けた取組の効果として336人の歩行者・自転車通行量増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和2年秋の完成に向けて、引き続き本体工事を行う。また、並行して、入居者等による新たなコミュニティ形成など、CCRCとしてのソフト面の構築検討を進めていく。

④. 旧秋田魁新報社跡地への商業施設整備（民間）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	長年未利用となっていた地元新聞社跡地（市有地）を活用し、商店街の核となるコンパクトな職住一体型商業施設等の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省） （令和2年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、同2年度の着手に向けて進めていたが、準備不足で着手できず、次年度に実施する予定である。 なお、計画策定時には本事業の効果として790人の歩行者・自転車通行量増加を見込んでいる。
事業の今後について	隣接地において整備中である観光案内所（国登録有形文化財を移築）が、令和2年度に完成することから、周辺施設との調和を図り、さらに魅力的な施設となるよう事業に取り組んでいく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

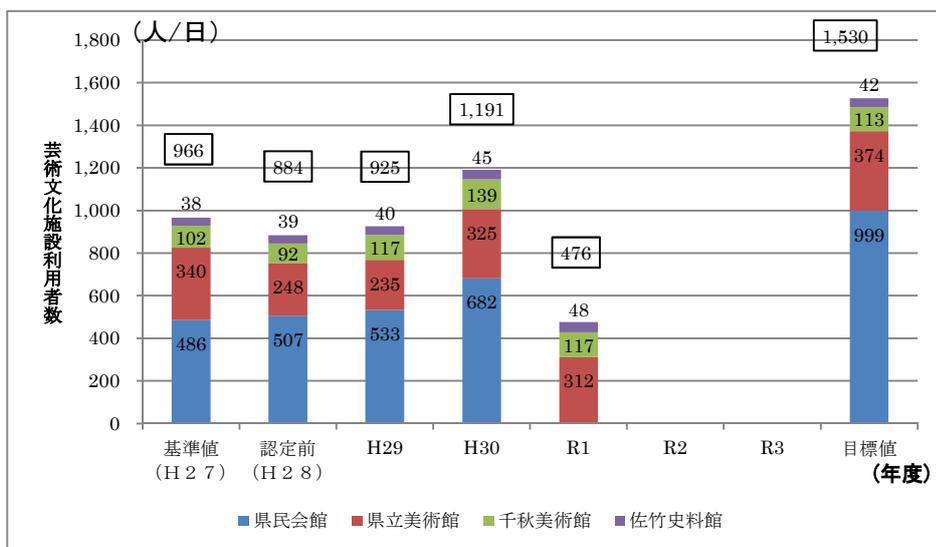
令和元年度は、基準値を下回る結果となったものの、通行量の微増が続いている。これは、秋田県民会館の閉館にも関わらず、同31年3月に追加した7事業の実施や秋田駅周辺における民間の施設の完成などにより、徐々にではあるが中心市街地の回遊性が向上しているためと考えられる。なお、秋田県民会館跡地については、既存建物を解体し、新たに「あきた芸術劇場」として整備が進められているほか、旧県立美術館を活用した秋田市文化創造館の改修工事も進められており、既存の芸術文化施設と併せ、芸術文化ゾーンを形成し、さらには、周辺の商業施設等との連携を進めることにより、まちの滞在時間の増加と回遊性の向上に資するものと期待される。

また、令和2年秋に竣工予定の秋田版CCRC事業については、60戸の分譲住宅が想定より早く販売が終了するなど、中心市街地活性化への期待感が高まってきており、さらに基本計画策定後に計画された学生向けマンション80戸が同年4月に入居が開始されたところであり、100戸を超える住宅が供給される予定となっている。

芸術文化ゾーンの形成による新たなまちの魅力・価値の創出および中心市街地の交流人口・居住人口の増加等により目標達成は可能と考えているが、「あきた芸術劇場」については、開館時期が令和3年度後半であり、事業の効果は計画期間中に発現するものの、効果測定時期（7月）に間に合わない。しかしながら、平成31年3月の計画変更により追加した7事業を継続しながら目標達成に向けて取り組んでいく。

「芸術文化施設利用者数（1日あたり）」 ※目標設定の考え方認定基本計画P111参照

●調査結果の推移



年度	(人/日)
H27	966 (基準年値)
H28	884
H29	925
H30	1,191
R1	476
R2	-
R3	-
	1,530 (目標値)

※調査方法： 中心市街地内の芸術文化施設である、あきた芸術劇場、県立美術館、市立千秋美術館、佐竹史料館の1日当たりの平均利用者数の合計。なお、令和3年度中に開館するあきた芸術劇場完成までは、既存の県民会館利用者数をもとに調査を行う。

※調査月： 4月（前年度の利用実績をもとに調査）

※調査主体： 秋田市

※調査対象： あきた芸術劇場(旧県民会館)、県立美術館、市立千秋美術館、佐竹史料館の利用者数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. あきた芸術劇場整備事業（県・市連携文化施設整備事業）（再掲）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	老朽化が進んでいる県民会館および秋田市文化会館の機能を集約した県民・市民の芸術文化活動の拠点となる文化施設を現県民会館所在地に整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、建設工事に着手したほか、運営管理計画を反映した「あきた芸術劇場条例」を設定した。また、令和4年3月から指定管理を開始するため、指定管理者の公募を行った。 既存施設の閉館は、一時的に歩行者・自転車通行量のマイナス要因となるが、新たな文化施設の完成後は、新たなまちの魅力の核として、にぎわいの創出に寄与するものである。 なお、計画策定時には事業効果として1,030人の歩行者・自転車通行量増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和2年度は、施設本体の建設工事を継続するほか、運営体制の整備や開館に向けた機運醸成事業の実施、愛称の公募・選定等を実施する予定である。

②. (仮称) 芸術文化ゾーン連携事業 (実行委員会)

事業実施期間	平成30年度～令和3年度【実施中】
事業概要	整備予定の秋田市文化創造館やあきた芸術劇場等で構成する「芸術文化ゾーン」において、各施設の連携による(仮称)あきた芸術祭を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業(総務省) (平成30年度～令和3年度)
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、現在整備を進めている秋田市文化創造館がオープンする令和2年度を、文化的・創造的な都市(文化創造のまち)の実現に向けたスタートと位置付け、文化創造プロジェクトの推進に必要な人材を確保するとともに、リーディング事業の立案、準備作業を実施した。 なお、計画策定時には本事業の効果として48人の利用者数が増加すると見込んでいる。
事業の今後について	令和2年度は、リーディング事業を実施する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

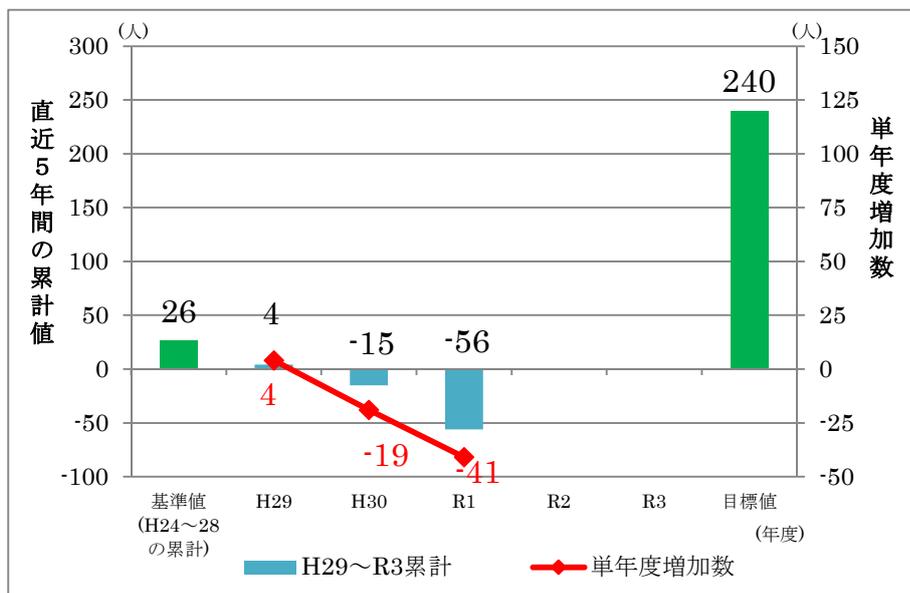
芸術文化施設利用者数については、秋田県民会館の閉館などの影響により全体の利用者数が減少したが、他の文化施設については概ね順調な利用状況となっている。今後、あきた芸術劇場の整備により、秋田県民会館に相当する機能だけでなく、中心市街地外から秋田市文化会館の機能が移転してくることから、利用者数は大幅に増加すると考えている。

今後は「アーツ秋田構想」のもと、文化創造プロジェクトの取組を推進し、新たなまちの魅力・価値の創出や交流人口の拡大など、中心市街地の活性化に向けて取り組んでいく。

「中心市街地における人口の社会増加数（累計）」

※目標設定の考え方認定基本計画P112～P114参照

●調査結果の推移



年	(人)
	26 (基準年値) H24~28の累計
H28	-
H29	4
H30	-15
R1	-56
R2	-
R3	-
	240 (目標値) H29~R3の累計

※調査方法： 中心市街地を包括する11字について、毎年10月1日時点における過去1年間の人口社会増加（転入・転出数の合計）を集計する。

※調査月： 10月

※調査主体： 秋田市

※調査対象： 中心市街地を包括する11字（大町一丁目、大町二丁目、保戸野通町、千秋久保田町、千秋明德町、千秋公園、中通一丁目、中通二丁目、中通三丁目、中通四丁目、中通七丁目）における人口の社会増減

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなか居住推進事業（空き家定住推進事業）（秋田市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	区域外からの転入者を対象に、中心市街地内の空き家バンク登録物件について、居住するための改修等を行う場合、工事費の一部を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））（国土交通省） （平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、中心市街地内での空き家バンク登録物件がなく、本事業による補助金の申請はなかった。 なお、計画策定時には本事業の効果として46人の居住人口増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和元年度に拡充した補助制度（補助対象に民間の不動産物件を追加）について、今後も、これまで以上に周知を図り、空き家の利活用による移住・定住を促進していく。

②. 秋田版CCRC事業（中通二丁目地区優良建築物等整備事業）（民間）（再掲）

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【実施中】
事業概要	地域社会との連携や医療介護ケアなどの機能を有し、秋田市におけるCCRCのモデルとなるような、健康な中高齢者向け共同住宅を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地共同住宅供給事業（国土交通省） （平成29年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、施設建設工事を継続実施し、令和2年秋の完成に向け、順調に事業が進められている。分譲マンション部分の販売は、予定より早く完売となるなど中心市街地活性化に向けた期待と関心の高さが現れ始めている。 なお、本事業の実施により、140人の居住人口増加が期待されている。
事業の今後について	令和2年秋の完成に向けて、引き続き本体工事を行う。また、並行して、入居者等による新たなコミュニティ形成など、CCRCとしてのソフト面の構築検討を進めていく。

③. 住宅リフォーム支援事業（秋田市）

事業実施期間	平成23年度～【実施中】
事業概要	住宅リフォームへの支援により定住の継続を図るとともに、マンション等の空き室の活用促進と移住促進による定住人口の増加を図る。平成29年度から、中心市街地においては他地区よりも有利な支援を行っている。
国の支援措置名及び支援期間	防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業と一体の効果促進事業）（国土交通省） （平成28年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、想定5件に対し、4件の実績があり、定住の継続が図られた。 なお、計画策定時には本事業の効果として37人の居住人口増加を見込んでいる。
事業の今後について	今後もこれまでどおり継続して事業を行い、既存ストックの有効活用により、中心市街地からの転出抑止と定住人口増加を図っていく。

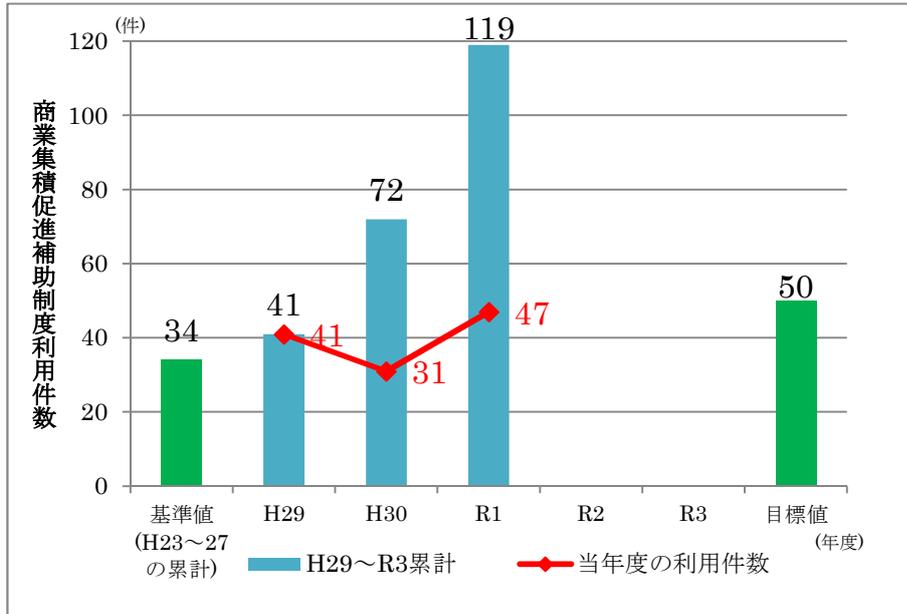
●目標達成の見通し及び今後の対策

人口の社会増加数については、令和元年度は41人減となり、計画期間中の累計では56人減となった。秋田市、秋田県に限らず、全国的に人口減少が進んでいるなかで、中心市街地においても同様に人口減少が見られているところである。しかしながら、令和2年4月に学生向けマンション80室が供用を開始したほか、同年秋には秋田版CCRC事業により、新たに60戸の分譲マンションの竣工を予定しており、目標達成は可能と見込まれる。

これに加えて、既存住宅のリフォームに対する支援など、転出を抑制する取組みも並行して進めており、今後も各種施策を着実に実施することで目標の達成は十分可能であると考えている。

「商業集積促進関連制度利用件数（累計）」 ※目標設定の考え方認定基本計画P115参照

●調査結果の推移



年度	(件)
	34 (基準年値) H23~27の累計
H28	-
H29	41
H30	72
R1	119
R2	-
R3	-
	50 (目標値) H29~R3の累計

※調査方法： 前年度における商業集積促進関連制度利用件数を集計する。

※調査月： 4月

※調査主体： 秋田市

※調査対象： 商業集積促進関連制度（小売業等チャレンジ支援事業、中心市街地出店促進融資あっせん制度、中心市街地商業集積促進補助制度（空き店舗支援）、商工業振興奨励措置事業）の利用件数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 小売業等チャレンジ支援事業（秋田市）

事業実施期間	平成27年度～平成30年度【済】
事業概要	起業創業を支援するために、中心市街地内の空きテナントを借上し、チャレンジショップの場を安価で提供することで、新たな開業と空き店舗解消を促進させ、商業振興を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	当該事業については、平成29年度までの実績を追跡調査した結果、チャレンジショップ終了後の継続的な出店につながりにくいという結果となったことから、事業を見直し、平成30年度をもって事業終了としたものである。 なお、計画策定時には本事業の効果として5年間で20件の出店を見込んでいたが、29年度が2件、30年度は制度利用実績なしとの結果になった。
事業の今後について	中心市街地商業集積促進補助制度がこれまでの実績を大幅に上回る利用となっていることから、今後は空き店舗等への新規出店に対し支援を行うことで、商業集積を促進し、さらなるにぎわいを創出することとする。

②. 中心市街地商業集積促進補助制度（秋田市）

事業実施期間	平成20年度～【実施中】
事業概要	空き店舗等への出店にかかる改装費、宣伝広告費および賃借料の一部を補助することで、新規出店を促し、店舗の連担性を確保するとともに、魅力ある商店街の形成を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、対前年比で大幅に増加し、これまでの実績を大きく上回るペースで制度が活用されており、中心市街地の空き店舗解消、にぎわい創出に寄与しているところである。 なお、計画策定時には本事業の効果として5年間で10件の出店を見込んでいる。
事業の今後について	空き店舗等への出店支援である本事業は、これまでの実績を大幅に上回るペースで利用されており、今後も引き続き制度の活用を図り、商業集積を促進していくとともに支援終了後のフォローアップを実施していく。

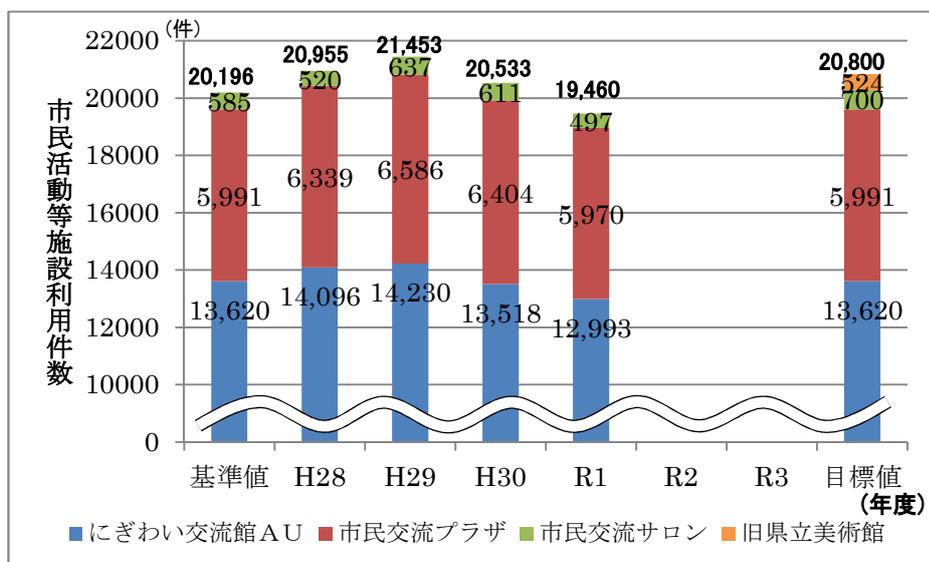
●目標達成の見通し及び今後の対策

商業集積促進関連制度利用件数の対象制度のうち、「小売業等チャレンジ支援事業」については、実績や効果等を総合的に判断した結果、平成30年度をもって事業終了となったが、空き店舗等を活用した新規出店に対する支援策である「中心市街地商業集積促進補助制度」については、利用が好調であり、すでに目標を上回る実績となっている。

今後は令和2年4月に中心市街地に移転したインキュベーション施設であるチャレンジオフィスあきたにおいて、起業家同士の交流促進、幅広い層の起業家の掘り起こし、創業機運の醸成を図ることとしており、今後も各種制度の活用による新規出店、創業・起業を支援することで、さらなる中心市街地の活性化に取り組んでいく。

「市民活動等施設利用件数」 ※目標設定の考え方認定基本計画P116参照

●調査結果の推移



年度	(件)
H27	20,196 (基準年値)
H28	20,955
H29	21,453
H30	20,533
R1	19,460
R2	-
R3	-
	20,800 (目標値)

※調査方法： 市民活動の場となる中心市街地内の公共施設(貸し会議室等)の利用件数を集計する。

※調査月： 4月

※調査主体： 秋田市

※調査対象： にぎわい交流館AU、秋田市民交流プラザ、市民交流サロン、秋田市文化創造館展示ギャラリーおよび秋田市文化創造館レジデンスホールの施設利用件数を集計する。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. (仮称)芸術文化交流施設整備事業(秋田市)(再掲)

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【実施中】
事業概要	空きビルとなっている旧県立美術館を改修し、多世代にわたる市民が創造・発信できる多様な活動の場として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業)(国土交通省)(平成29年度～令和2年度)
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、改修工事に着手した。 また、令和2年度の開館に向けてプレ事業を実施したほか、設置条例を設定した。 なお、計画策定時には本事業の効果により524件の利用件数増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和2年度は、施設の改修工事およびプレ事業を継続するとともに、開館に向けた指定管理者の指定、習熟訓練等の準備を進める。開館後は文化創造プロジェクトの拠点として事業を展開していくこととしている。

②. 市民協働・市民活動支援事業（秋田市）

事業実施期間	平成17年度～【実施中】
事業概要	秋田拠点センターALVE内の市民交流サロンにおいて、市民活動に係る各種講座の開催や情報提供、市民活動アドバイザーによる相談業務を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	市民活動のきっかけとなる各種講座の開催や情報提供、相談業務の充実、各団体間のネットワーク形成の支援および活動機会の提供などの環境づくりを進め、市民による主体的な活動を継続的に支援している。 なお、計画策定時には本事業の効果により115件の利用件数増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和2年度は、多様な主体との連携を促進する人材の育成およびマッチング機会を創出し、市民協働事業の実践につなげていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

市民活動等施設利用件数については、全ての施設が対前年比で減少し、基準値を下回る結果となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用者数が減少したことによるものであるが、この状況が収束し、令和2年度完成予定で現在整備が進んでいる秋田市文化創造館を拠点として実施する文化創造プロジェクトの取組により、市民活動の創出や交流人口の拡大が図られていくものと考えている。

今後は、こうした施設の整備等により新たな活動の場も整備されるが、場の提供だけでなく、ソフト面での市民活動の支援を続けていくことで、目標の達成は可能であると見込んでいる。